

3,160ヘクタールの広さを持つ浜中町の霧多布湿原。釧路湿原、サロベツ原野に続き、国内3番目の広さを誇ります。また、花の湿原と呼ばれるほど、夏には、美しい花が咲き誇ることで知られています。

この湿原を次代の子供たちに残そうと、霧多布湿原^{※1}のナショナルトラストが始まっています。その活動を担っているのが、NPO法人霧多布湿原トラストです。

NPOが担う、 ナショナルトラスト

霧多布湿原トラスト



ほれた会からファンクラブ、そしてNPOへ

霧多布湿原トラストの前身は、今から20年ほど前にさかのぼります。

現在、同法人の事務局長を務める伊東俊和さんが、喫茶「てんぼうだい」を1982年に開店します。東京出身の伊東さんは、霧多布湿原に魅せられ、それまで何度も旅人として湿原に通っていましたが、会社を辞め、浜中町に移り住むことにしたのです。これまで自分が湿原を見にやってきた時、ゆっくり休む空間がなかったことから、湿原を見渡せる場所に店を構えました。

そのうち、湿原を愛する人たちが店に集まってくるとなると、みんなで湿原を楽しもうと、'84年に「霧多布湿原ほれた会」を結成します。この会では、花見や釣り、ジャム作り、歩くスキー大会など、湿原を舞台にして、いろいろな遊びを楽しみました。

ところが、時間がたつうちに、湿原周辺の開発が進んでくるようになりました。湿原周辺はほとんどが民有地で、企業がその土地を購入しようという動きが出てきたのです。そこで、湿原を遊びのフィールドとしてとらえるのではなく、次の世代へ引き継ぐ活動が必要ではないかということになり、'86年にはほれた会を解散し、新たに「霧多布湿原ファンクラブ」を結成します。

霧多布湿原を次世代へ引き継ぐということは、周辺の民有地を開発から守ることと同じです。そこで、ファンクラブでは、湿原周辺の民有地が宅地開発などに充てられないように、土地を所有者から借り上げます。買うのではなく、借りるというユニークな手法が注目を集めたこともあり、ファンクラブ会員は、結成1年目で1,000人を超えました。クラブが発足して6年後の'92年には、第10回朝日森林文化賞を受賞するなど、社会的な信用も増し、全国的に認知も広まってきました。

ところが、今から数年前、ファンクラブは新しい転換期にさしかかります。土地を貸してくれていた地主さんたちが高齢化し、土地の相続問題が出てきたのです。なかには「自分の目の黒いうちに、ファンクラブで買ってほしい」という声も聞こえてきました。しかし、責任や継続性を考えると、任意団体であるファンクラブで土地購入に踏み切ることはできません。行政が土地を買い上げてくれればという願いもありましたが、地方財政が厳しいなかでは、湿原の保全よりも、福祉や産業振興など優先しなければならない事業があります。

※1 ナショナルトラスト
1895年、イギリスに設立されたのが始まり。市民から寄付金や寄贈を募ることにより、土地や建物を買い取ったり、あるいは保全契約を結ぶことで、貴重な自然や歴史的価値のある建物を保存・公開し、後世に伝えていくという環境保全活動。

ちょうどそのころ、NPO法案が国会を通過します。さらに、NPOの先進地域であるアメリカ・サンフランシスコへの研修ツアーがあることを知り、メンバーの1人がツアーに参加。このツアーを経験したことで、NPO法人として目標の形が見えてきました。

そして、ファンクラブを一旦解散し、'99年9月に新たに「霧多布湿原トラスト」としてNPO法人の申請を行い、翌年1月に認証されたのです。

基本は“ファンづくり”

ほれた会、ファンクラブ、そして現在の霧多布湿原トラストまで、一貫しているのは、“ファンづくり”に主眼を置いていることです。自然保護の団体は、とかく、“開発反対”の姿勢が強く打ち出され、開発する側と対立する図式が多く見受けられます。

しかし、霧多布湿原では、“開発反対”ではなく“自然を残すの賛成”という姿勢が貫かれています。浜中町に移り住むまで食品メーカーに勤務していた伊東さんは、商品のシェアを伸ばすためには、ファンを増やすことが一番だと実感していました。それを霧多布湿原に当てはめると、ファンが増えれば、みんなが湿原を残したいと思うようになり、自然保護を声高に叫ばなくても、自主的に湿原を守る活動が生まれてくるはずだと考えたのです。

そうした姿勢は、自然保護活動のハードルを低くしたともいえます。専門知識がなくても、ただ「ここが好きだから」という気持ちさえあれば、だれでも参加できたからです。ファンクラブの解散時には、会員メンバーは4,000人を超えていました。

NPO法人に衣替えしてからは、会員数は'02年1月現在で1,900人弱。当初は、確実な会費収入を得ようと、会費を自動振替のみで受付していました。しかし、現地にやってきて、その場で会費を支払って

入会したいという声も多く、現在は自動振替だけでなく、現地での入会受付も行っています。

多彩な活動内容

霧多布湿原トラストは、ファンづくりのほか、湿原周辺の民有地の保全活動、環境教育活動などを行っています。

保全活動については、NPO法人としてスタートした要因の一つでもある、周辺民有地の購入を行っており、'02年1月現在、緊急に保全すべきと考えられる200ヘクタールのうち、18ヘクタールほどを購入済みです。また、壊れてしまった自然を修復しようという活動も保全活動の一手法です。昨年からは、コンブ干場などのために埋め立てられた湿原の修復を図り、植生などの復元状況を3年かけて調査する事業がスタートしています。

しかし、民有地の購入や修復作業などはいずれも対症療法で、何よりもこの活動で重要なことは、環境教育だと考えられています。自然環境の大切さを知っていれば、だれも自然を壊したりしないからです。修復作業の過程に地元中学生を巻き込むなど、地域の人々が参加しながら、身体で覚えていくような活動や、その仕組みも徐々に構築されつつあります。

'01年度は、民有地の買い取りや植生調査など、約1,500万円の事業を見込んでいますが、「今後は、土地の買い取りがゼロの年もあるでしょう。しかし、こうした活動は、買い取りに至るまでの啓蒙活動に、意外と費用がかかるのです」と伊東さん。これまでのファンクラブでの実績があるからこそその実感でしょう。

また、霧多布湿原トラストでは、事務局を兼ねて、いろいろな人が集える喫茶店形式のインフォメーションセンターを設けています。地元の大地みらい信



事務局長を務める伊東さんは、町営の霧多布湿原センターに勤務。センターとNPO法人の活動を有機的に結び付け、環境教育を進めている



霧多布湿原インフォメーションセンター。ここでは軽食、ドリンクがオーダーできる喫茶店形式で、地元素材を使ったメニューが「おいしい」と評判になっている

金（当時は厚岸信金）の融資によって建設されたもので、センターには、理事長を務める三膳時子さんが常駐し、会員との交流の場になっています。また、収益事業の一環として、地元産品の販売も行っています。

霧多布湿原トラストとまちづくり

霧多布湿原を通じた自然保護の活動は、まちづくりにもつながっています。ちょうどファンクラブが発足した'86年、町内に「浜中21世紀プラン会議」が結成され、酪農家、漁師、商店主、教師、公務員など、異業種の青年たちによるまちづくりサークルが生まれました。サークルには、ファンクラブメンバーも多く参加していたことで、自然を生かしたまちづくりに向けて少しずつビジョンが描かれ、'98年に「はまなかエコミュージアム構想」という報告書が作成されました。

また、プラン会議やファンクラブメンバーたちは、観光客が滞在できるようなメニューの提供と、環境教育を進めるために、環境教育をベースにしたくつろぎと滞在を演出してくれる、アメリカ型のビジタ

ーセンター的な機関が必要だと町に提案する機会もありました。その後、その提案は総合計画に位置付けられ、'93年5月に霧多布湿原センターがオープンします。霧多布湿原トラストの事務局長である伊東さんは霧多布湿原センターに勤務しているので、互いに連携を取りながら、機動的な活動が展開できるようになっています。

ファンクラブ時代の長い活動実績があることで、町民にも徐々に霧多布湿原の魅力は伝わっています。しかし、残念ながらファンクラブからNPOの霧多布湿原トラストに変わって、何が変わったのかということがまだ理解されていないという悩みと、町内在住の会員が100名不足という課題もあります。

この点については、収益事業として位置付けられている地元産品の販売などを通じて、NPO法人と、地域の一次産業従事者らが、互いに利益を共有し合うことで、理解が深められていくように思います。昨年末には、会員への告知と、ホームページを活用して、地元の昆布とチーズを箱詰めしたトラストパックを通信販売し、評判も上々だったといいます。

「自然を残した方が気持ちもいいし、経済的にも豊かになる構造に変わっていかないと」という伊東さんの言葉に、自然保護とまちづくり、そして産業振興につながるカギがあるように思います。

民間企業のバックアップと7名の輪

ほれた会、ファンクラブ、そしてNPOである霧多布湿原トラストと、20年にも及ぶ長い活動実績は、そう簡単に真似できるものではありません。

その影には、継続的な資金支援が、一つの大きな力になっていました。ほれた会では、さまざまな遊びとともに、湿原の魅力を知ってもらおうと、月に1回、会報を作成していました。その印刷費7万円を



三膳理事長の笑顔は、スタッフだけでなく、会員の心のよりどころにもなっている。湿原の素晴らしさを語り始めると、表情が生き生きしてくる

広告出稿の形で支えてくれたのが、伊東さんが以前勤めていたマヨネーズの(株)キューピーでした。

また、NPO法人になってからは、産業団体会員として町、農協、漁協が加入、さらには地元で工場を持つタカナン乳業(株)や、世界的なヘルス企業のニュースキンジャパン(株)からの寄付も受け、活動に弾みがつきました。

市民活動のなかで、企業や行政との協働は、活動を広げるために重要です。

また、活動を担うスタッフの団結も欠かせません。これまで活動の核になるメンバーは常に7名。漁師、林業、宿のオーナー、行政マン、僧侶、商店主など、転勤でメンバーが入れ替わることはあっても、この数は変わりませんでした。意思疎通がうまく図れ、また決めごとでも多数決で決定できます。伊東さん以外は、みな地元の人たちで、ファンクラブ時代の土地借り上げの際には、地元ならではの人脈が大きな力になったといえます。

NPO法人に衣替えをする際、だれが理事長になるかは、ずいぶんと検討しましたが、あえて女性の三膳さんが就任することになりました。今後は、土地の購入にかかわることになり、利害の問題にも足を踏み入れるわけです。また、湿原の保全上、難しい局面にぶつかることも想定されます。そんなとき、明るくスタッフをまとめ、常に一市民の立場で答えを導き出せる適任者が三膳さんでした。

「ファンクラブの会員の方と接するようになって、私も初めて霧多布湿原が全国的にも珍しい場所だと知ることができました。今では、本当に素晴らしいところに住んでいると実感しています。任意団体とは違い、今は時間がたつごとに、責任の重さを感じています」という三膳さんの笑顔からは、湿原を愛する心があふれ出て、7名の主要メンバーが、理事長就任を納得したことがうなづけます。

ナショナルトラストをNPOが

情熱と意欲で活動してきたファンクラブ時代から、公益法人として新しい一歩を踏み出した霧多布湿原トラスト。「アメリカでは大学生の就職先の一つとしてNPOが考えられています。我々もいつかそのようになりたいと思っています」と伊東さん。

わが国のこれまでのナショナルトラスト活動は、市民権を得るまでに裾野が広がってはいえなんでしょう。しかし、「好きだから」という霧多布湿原トラストの姿勢は、ナショナルトラスト活動をより広げていくための大きなポイントのような気がします。さらに、NPO法人が、その活動を担っていくことで、より多くの市民が関心を持ち、日本型の新しいナショナルトラストを展開していくきっかけになるのではないのでしょうか。

また、ナショナルトラストに代表される自然保護関連の分野だけでなく、日本では、イギリス型の公益信託制度—トラストというものが、うまく定着してこなかった背景があります。日本では、民法上の財団法人、社団法人がこの公益活動の担い手でした。しかし、NPO法の登場を機会に、イギリス型のトラストが、法人格を持ったNPOによって展開されていく兆しが見えてきたような気がします。

NPO	特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト
住所	浜中町仲の浜122
電話	0153-62-4600
Home Page	http://www.1.ocn.ne.jp/~wetlands/
サポーター会員	年会費 1,000円
法人会員	年会費 10,000円